

2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 アールビバン株式会社

上場取引所 東

コード番号 7523 URL <http://www.artvivant.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 執行役員 (氏名) 野澤 克巳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営企画室長 (氏名) 樋口 弘司

TEL 03-5783-7171

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日

2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,253	30.0	2,159	52.9	2,414	51.6	1,150	168.1
2021年3月期	7,886	10.1	1,412	25.7	1,593	8.0	428	59.6

(注) 包括利益 2022年3月期 1,122百万円 (113.5%) 2021年3月期 525百万円 (50.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	106.91		8.5	8.4	21.1
2021年3月期	40.50		3.4	5.2	17.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注) 前連結会計年度において、「特別損益」の区分に表示しておりました「投資有価証券売却損益」は、当連結会計年度より「営業外損益」の区分において純額で表示する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。詳しくは、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	29,433	14,258	48.4	1,317.38
2021年3月期	27,789	12,765	45.9	1,201.59

(参考) 自己資本 2022年3月期 14,258百万円 2021年3月期 12,765百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	336	46	641	3,960
2021年3月期	1,256	1,116	2,153	3,519

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		15.00		15.00	30.00	318	74.1	2.5
2022年3月期		15.00		15.00	30.00	324	28.1	2.4
2023年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00		34.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	7.8	800	33.5	800	36.6	500	40.4	46.20
通期	9,850	3.9	1,720	20.4	1,720	28.8	950	17.4	87.78

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	12,963,816 株	2021年3月期	12,963,816 株
期末自己株式数	2022年3月期	2,140,747 株	2021年3月期	2,339,913 株
期中平均株式数	2022年3月期	10,758,698 株	2021年3月期	10,593,341 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	6,675	30.9	1,168	54.9	1,435	38.8	770	42.4
2021年3月期	5,099	4.5	754	28.0	1,034	24.6	540	39.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	71.62	
2021年3月期	51.06	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	21,700	10,621	48.9	981.37
2021年3月期	20,672	10,028	48.5	943.98

(参考) 自己資本 2022年3月期 10,621百万円 2021年3月期 10,028百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況.....	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、2021年度中におきましては新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況は続いているなか、経済活動の再開により、全体として景気の持ち直しが見られました。しかしながら、本年に入り1月にまん延防止等重点措置が再発出され、3月には解除となったものの、今なお変異ウイルスの世界的な感染のまん延状況は続いており、どのように収束していくかは、未だ不透明な状況となっております。

このような状況の下、当社グループでは、2021年6月21日付「業績予想に関するお知らせ」に記載のとおり、2021年4月以降、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言等の影響のため、一部において、版画の展示販売会の開催中止、ホットヨガ事業の店舗の休業・営業時間短縮等はあったものの、売上高には大きな影響を受けず、営業を行うことができました。

また、当社は、2022年3月22日付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」等のお知らせに記載のとおり、2016年以降の売上原価の一部に誤謬による計上漏れがあることが判明し、2017年3月期から2021年3月期までの有価証券報告書、及び2017年3月期第1四半期から2022年3月期第2四半期までの四半期報告書についての決算訂正を行いました。本件に関しまして、株主の皆様には、ご迷惑とご心配をおかけしましたことを改めてお詫び申し上げます。

基幹の「アート関連事業」におきましては、従前と比較しましても、より多くのお客様に催事会場にお越しいただいており、徐々に回復してきております。当社といたしましては、感染防止対策を徹底した上で、「絵のある豊かな生活(くらし)」によって、一人でも多くのお客様に夢や希望を感じていただけるよう積極的な営業展開を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により、日本全体に閉塞感漂う中、アートに込められた力により「癒し、希望、元気」といったメッセージを一人でも多くの方に広めてまいります。

「健康産業事業」におきましては、ホットヨガ事業・フィットネス事業とも、2020年4月、5月において休会会員が多く発生し、その後の会員数は弱めの推移となっております。今後も引き続き、感染防止対策を徹底した上で、休会会員の復会・退会防止・新規会員の獲得を行い、地域の皆様の「心と身体の健康」に寄与してまいります。

このような中、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言等の影響による展示販売会の開催中止、ホットヨガ事業・フィットネス事業の店舗の休業等が前期と比較して少なかったことにより、売上高10,253百万円(前期比30.0%増)、営業利益2,159百万円(同52.9%増)、経常利益2,414百万円(同51.6%増)となりました。また、前期のホットヨガ事業の店舗閉鎖等による減損損失の計上額の減少、新型コロナウイルス感染症に関連する損失の計上等がなくなったことにより親会社株主に帰属する当期純利益は1,150百万円(同168.1%増)となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

◆アート関連事業

当社グループの主力事業である絵画等販売事業におきましては、緊急事態宣言等の影響により、一部において、版画の展示販売会の開催中止はあったものの、大きな影響はなく、営業を行うことができました。

この結果、売上高は7,262百万円(同40.8%増)となり、営業利益は1,017百万円(同103.7%増)となりました。

◆金融サービス事業

金融サービス事業におきましては、従来に引き続き、当社及びその他一般加盟店の顧客に対する個別信用購入あっせん事業(以下、クレジット事業といいます)を中心に取り組んでまいりました。緊急事態宣言等による、当社及び一般加盟店の営業には大きな影響はでておりません。

この結果、売上高は1,471百万円(同9.0%増)となり、営業利益は1,074百万円(同19.1%増)となりました。

◆健康産業事業

ホットヨガ事業・フィットネス事業におきましては、2020年4月、5月の緊急事態宣言等による店舗の休業以降、休会・退会会員が多く発生いたしました。その後、徐々に回復はしてきておりますが、依然として、会員数減少の厳しい状況は続いております。

この結果、売上高は1,538百万円(同10.6%増)となり、営業利益は8百万円(前期は50百万円の営業損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は25,165百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,138百万円増加いたしました。これは主に、商品及び製品が818百万円、売掛金が695百万円、現金及び預金が441百万円増加したことによるものであります。商品及び製品の増加の要因は、高額美術品の購入であり、売掛金の増加の要因は、クレジット事業の顧客の取扱高増加によるものであります。固定資産は4,267百万円となり、前連結会計年度末に比べ495百万円減少しました。これは主に、繰延税金資産が177百万円、建物及び構築物が134百万円、長期貸付金が119百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は29,433百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,643百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は13,414百万円となり、前連結会計年度末に比べ443百万円増加いたしました。これは主に、割賦利益繰延が706百万円減少したものの、短期借入金が1,304百万円増加したことによるものであります。割賦利益繰延の減少につきましては、後述の「会計方針の変更」に記載をしております。固定負債は1,760百万円となり、前連結会計年度末に比べ292百万円減少いたしました。これは主に社債が110百万円増加したものの、長期借入金が238百万円、リース債務が123百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は15,175百万円となり、前連結会計年度末に比べ151百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は14,258百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,492百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益が1,150百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は48.4%（前連結会計年度末は45.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ441百万円増加し、3,960百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は336百万円（前連結会計年度は1,256百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,980百万円の増加要因があったものの、棚卸資産の増加833百万円、法人税等の支払額720百万円、売上債権の増加695百万円等の減少要因があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は46百万円（前連結会計年度は1,116百万円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入1,712百万円等の増加要因があったものの、投資有価証券の取得による支出1,678百万円、有形固定資産の取得による支出60百万円等の減少要因があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は641百万円（前連結会計年度は2,153百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,299百万円の減少要因があったものの、短期借入金の純減額1,304百万円、長期借入れによる収入1,000百万円等の増加要因があったことによります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の変異ウイルスによる世界的な感染のまん延状況はしばらく続くものとみられ、ワクチンの接種が進むことで、経済活動への制約が徐々に薄らぎ、景気は持ち直し、世界経済は回復していくことが期待されます。

このような状況のなか、当社グループは2022年4月度よりスタートした第39期は、まずは、新型コロナウイルス感染症に伴う社会及び経済の不透明な環境下ではありますが、引き続き、事業運営に注力し、中長期的な視点に基づき、人材、組織など経営基盤固めを実践するとともに、「アート関連事業」及び「健康産業事業」において、新規顧客の開拓及び過去に捉われない新たな収益基盤の創造にチャレンジしてまいります。

(新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言等の影響及び当該事象による今後の事業等のリスクについて)

2021年6月21日付「業績予想に関するお知らせ」に記載のとおり、2021年4月以降、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言等の影響のため、一部において、版画の展示販売会の開催中止、ホットヨガ事業の店舗の休業・営業時間短縮等はあったものの、売上高には大きな影響を受けず、営業を行うことができました。

また、本年2022年1月21日からのまん延防止等重点措置以後の営業状況は、健康産業事業の会員数は厳しい状況は続いておりますが、当社グループの主力事業であるアート関連事業におきましては、大きな影響は生じておりません。

当該事象による今後の事業等のリスクにつきましては、緊急事態宣言（休業要請）等により、催事（イベント等）の開催制限や施設の使用制限等が再度発生した場合には、版画の展示販売会の開催中止、ホットヨガ事業・フィットネス事業の店舗の休業の発生により、売上高が減少する可能性があります。

(2023年3月期連結業績予想について)

2023年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は9,850百万円（前期比3.9%減）、営業利益は1,720百万円（同20.4%減）、経常利益は1,720百万円（同28.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は950百万円（同17.4%減）を見込んでおります。

アート関連事業におきましては、将来に向けた商品・作家構成の見直しを1,2年前よりはじめ、昨年9月には、「商品・作家開発プロジェクト」を発足し、当社の重要案件として取り組んでおります。今期は、従前の計画通り、本年4月には営業社員（アートアドバイザー）を50名超採用し、作家構成も替えた催事をチャレンジしていく予定であります。そのため、人件費・販売関係費等費用は一時的に増加する見込みではありますが、将来に向けた、投資と考えております。

なお、本年1月には、クリスチャン・リース・ラッセンとの「版画等取引契約」は終了しておりますが、売上高等には大きな影響はないものと考えております。

金融サービス事業におきましては、一般加盟店の顧客に対するクレジット事業の拡大を図るよう営業を強化してまいります。

健康産業事業におきましては、新型コロナウイルス感染症による会員数の減少により、会員数は依然として厳しい状況は続いておりますが、会員が増加に転じるよう、店舗やサービスの魅力の向上を図ってまいります。

経常利益の減少の主な要因は、2022年3月期は投資有価証券売却益・為替差益で304百万円の計上があり、2023年3月期では当該計上は見込んでいないことによります。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

今後の状況の変化によって、今期の連結業績予想に関して、開示すべき重要な事象等が生じた場合には、速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値の向上を経営の最重要課題として位置付け、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めるとともに、安定的に可能な限り高水準な配当を行う事を基本方針とし、財政状況、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり30円の配当（うち中間配当15円）を実施することを決定しました。

次期の配当といたしましては、上記方針に基づき1株当たり30円の配当（うち中間配当15円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的的事业展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,544,421	3,985,981
売掛金	13,902,818	14,598,150
商品及び製品	4,874,090	5,693,018
仕掛品	4,578	16,806
原材料及び貯蔵品	59,558	61,816
前払費用	202,896	196,891
その他	522,603	691,960
貸倒引当金	△84,147	△79,039
流動資産合計	23,026,821	25,165,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,365,492	1,231,426
減価償却累計額	△823,852	△851,209
建物及び構築物(純額)	541,640	380,216
土地	594,959	594,853
リース資産	436,497	350,328
減価償却累計額	△165,442	△202,541
リース資産(純額)	271,054	147,787
建設仮勘定	14,685	—
その他	340,230	370,917
減価償却累計額	△266,576	△290,279
その他(純額)	73,654	80,637
有形固定資産合計	1,495,993	1,203,494
無形固定資産		
その他	19,007	22,110
無形固定資産合計	19,007	22,110
投資その他の資産		
投資有価証券	1,579,724	1,620,162
長期貸付金	631,500	512,000
敷金及び保証金	274,625	242,740
繰延税金資産	297,974	120,875
退職給付に係る資産	20,402	24,685
その他	579,371	673,652
貸倒引当金	△135,674	△152,036
投資その他の資産合計	3,247,924	3,042,079
固定資産合計	4,762,925	4,267,684
資産合計	27,789,746	29,433,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	945,211	366,505
短期借入金	4,196,000	5,500,009
1年内償還予定の社債	55,000	145,000
1年内返済予定の長期借入金	840,999	779,968
リース債務	130,567	123,076
未払法人税等	449,515	598,831
前受金	2,227,109	2,273,275
割賦利益繰延	3,274,280	2,567,835
賞与引当金	50,612	51,061
返品調整引当金	9,972	—
店舗閉鎖損失引当金	4,732	1,028
その他	786,724	1,008,030
流動負債合計	12,970,726	13,414,622
固定負債		
社債	385,000	495,000
長期借入金	986,697	748,669
リース債務	239,658	116,581
退職給付に係る負債	133,675	136,505
資産除去債務	123,455	126,052
繰延税金負債	7,887	81,773
その他	177,080	55,990
固定負債合計	2,053,454	1,760,572
負債合計	15,024,180	15,175,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,705,635	1,770,375
資本剰余金	5,211,006	5,160,983
利益剰余金	7,156,183	8,546,888
自己株式	△1,348,067	△1,233,327
株主資本合計	12,724,757	14,244,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,943	△6,319
退職給付に係る調整累計額	12,865	19,475
その他の包括利益累計額合計	40,809	13,155
純資産合計	12,765,566	14,258,075
負債純資産合計	27,789,746	29,433,270

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	7,886,026	10,253,553
売上原価	2,935,135	3,739,807
売上総利益	4,950,891	6,513,745
販売費及び一般管理費	3,538,669	4,353,967
営業利益	1,412,222	2,159,778
営業外収益		
受取利息	10,565	13,856
受取配当金	2,480	16,941
投資有価証券売却益	146,749	125,250
保険解約返戻金	42,709	—
貸倒引当金戻入額	720	727
為替差益	51,556	179,565
雑収入	11,110	30,121
営業外収益合計	265,890	366,464
営業外費用		
支払利息	65,387	65,042
社債利息	3,014	3,185
投資事業組合運用損	15,050	1,169
アレンジメント手数料	—	31,754
雑損失	1,581	10,629
営業外費用合計	85,034	111,781
経常利益	1,593,079	2,414,461
特別利益		
固定資産売却益	11,363	232
助成金収入	64,263	—
資産除去債務戻入益	810	10,038
特別利益合計	76,437	10,271
特別損失		
店舗閉鎖損失	26,390	6,981
減損損失	497,628	227,934
固定資産除却損	—	31
臨時休業等による損失	211,703	—
投資有価証券評価損	554	—
損害賠償金	—	147,345
過年度決算訂正費用	—	61,869
特別損失合計	736,276	444,162
税金等調整前当期純利益	933,239	1,980,570
法人税、住民税及び事業税	631,159	860,152
法人税等調整額	△126,914	△29,842
法人税等合計	504,245	830,309
当期純利益	428,994	1,150,260
親会社株主に帰属する当期純利益	428,994	1,150,260

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	428,994	1,150,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,636	△34,262
退職給付に係る調整額	8,126	6,609
その他の包括利益合計	96,762	△27,653
包括利益	525,756	1,122,606
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	525,756	1,122,606
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,680,835	5,243,587	7,044,412	△1,405,448	12,563,385
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,680,835	5,243,587	7,044,412	△1,405,448	12,563,385
当期変動額					
新株の発行	24,800	24,800			49,600
剰余金の配当			△317,223		△317,223
親会社株主に帰属する当期純利益			428,994		428,994
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却		△57,381		57,381	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	24,800	△32,581	111,771	57,380	161,371
当期末残高	1,705,635	5,211,006	7,156,183	△1,348,067	12,724,757

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△60,693	4,739	△55,953	12,507,432
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△60,693	4,739	△55,953	12,507,432
当期変動額				
新株の発行				49,600
剰余金の配当				△317,223
親会社株主に帰属する当期純利益				428,994
自己株式の取得				△0
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88,636	8,126	96,762	96,762
当期変動額合計	88,636	8,126	96,762	258,133
当期末残高	27,943	12,865	40,809	12,765,566

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,705,635	5,211,006	7,156,183	△1,348,067	12,724,757
会計方針の変更による累積的影響額			562,150		562,150
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,705,635	5,211,006	7,718,333	△1,348,067	13,286,907
当期変動額					
新株の発行	64,740	64,740			129,480
剰余金の配当			△321,705		△321,705
親会社株主に帰属する当期純利益			1,150,260		1,150,260
自己株式の取得				△22	△22
自己株式の消却		△114,762		114,762	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	64,740	△50,022	828,555	114,739	958,012
当期末残高	1,770,375	5,160,983	8,546,888	△1,233,327	14,244,920

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	27,943	12,865	40,809	12,765,566
会計方針の変更による累積的影響額				562,150
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,943	12,865	40,809	13,327,716
当期変動額				
新株の発行				129,480
剰余金の配当				△321,705
親会社株主に帰属する当期純利益				1,150,260
自己株式の取得				△22
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,262	6,609	△27,653	△27,653
当期変動額合計	△34,262	6,609	△27,653	930,358
当期末残高	△6,319	19,475	13,155	14,258,075

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	933,239	1,980,570
減価償却費	190,505	164,556
減損損失	497,628	227,934
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△40,860	11,254
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,830	448
返品調整引当金の増減額(△は減少)	480	△9,972
退職給付に係る資産・負債の増減額	12,827	5,157
受取利息及び受取配当金	△13,045	△30,798
資金原価及び支払利息	84,292	86,180
助成金収入	△64,263	—
保険解約返戻金	△42,709	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△146,749	△125,250
投資有価証券評価損益(△は益)	554	—
投資事業組合運用損益(△は益)	15,050	1,169
店舗閉鎖損失	26,390	6,981
固定資産売却益	△11,363	△232
為替差損益(△は益)	△11,252	△183,141
売上債権の増減額(△は増加)	△599,812	△695,331
棚卸資産の増減額(△は増加)	△288,006	△833,413
前払費用の増減額(△は増加)	△19,010	23,004
長期未収入金の増減額(△は増加)	38,009	3,432
仕入債務の増減額(△は減少)	190,258	△578,706
割賦利益繰延の増減額(△は減少)	162,084	146,724
前受金の増減額(△は減少)	495,197	46,166
その他	156,586	189,664
小計	1,567,859	436,398
利息及び配当金の受取額	13,634	29,870
利息の支払額	△84,223	△83,209
保険金の受取額	92,147	—
助成金の受取額	64,263	—
法人税等の支払額	△396,961	△720,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,256,720	△336,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△186,821	△60,859
有形固定資産の売却による収入	11,363	—
投資有価証券の取得による支出	△3,160,872	△1,678,861
投資有価証券の売却による収入	2,213,074	1,712,790
貸付けによる支出	△500	△1,100
貸付金の回収による収入	82,023	120,600
無形固定資産の取得による支出	△10,580	△10,434
敷金及び保証金の差入による支出	△565	△4,436
敷金及び保証金の回収による収入	22,249	21,438
出資金の分配による収入	10,572	2,500
その他	△96,148	△147,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,116,204	△46,139

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△704,000	1,304,009
リース債務の返済による支出	△166,309	△130,567
長期未払金の返済による支出	△84,083	△106,386
長期借入れによる収入	490,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,316,429	△1,299,060
社債の発行による収入	—	295,725
社債の償還による支出	△55,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△0	△22
配当金の支払額	△317,735	△322,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,153,558	641,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,252	183,141
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,001,789	441,560
現金及び現金同等物の期首残高	5,521,214	3,519,425
現金及び現金同等物の期末残高	3,519,425	3,960,985

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(金融サービス事業における収益計上方法の変更)

当社グループは、金融サービス事業の個別信用購入あっせん収益の計上方法について、従来、期日到来基準に基づく均分法（手数料総額を分割回数で按分し、期日到来のつど均等額を収益計上する方法）を採用していましたが、当連結会計年度より期日到来基準に基づく7・8分法（手数料総額を分割回数の積数で按分し、期日到来のつど積数按分額を収益計上する方法）に変更しております。

当該会計方針の変更は、7・8分法が当連結会計年度から適用する収益認識会計基準において顧客との契約における財又はサービスを顧客に移転することにより履行義務を充足するにつれて収益を認識する考え方により適合していること、及び、財務報告における他社との比較可能性等を考慮し、取引の実態をより適切に財務諸表に反映させるためであります。

この会計方針の変更は、過年度に関する必要なデータが蓄積されていないことから、前連結会計年度の期首における累積的影響額を算定することは実務上不可能であるため、変更後の収益計上方法に基づく当連結会計年度の期首の割賦利益繰延の帳簿価額と、前連結会計年度の期末における割賦利益繰延の帳簿価額の差額を基に算定した累積的影響額を、当連結会計年度の期首残高に反映しております。

この結果、当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映された当該会計方針の変更の累積的影響額により、利益剰余金の遡及適用後の期首残高は562,150千円増加し、割賦利益繰延は853,169千円減少し、繰延税金負債は291,019千円増加しております。また、従来の方と比べて、当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益は184,666千円増加しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしておりますが、この基準等の適用が当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期等の見通しは不透明な状況であるものの、現時点においては、緩やかに回復していくとの仮定のもと会計上の見積りを行っております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損益」の区分において表示しておりました「投資有価証券売却損益」は、売買が経常的に発生することに対応するため、当連結会計年度より「営業外損益」の区分において純額で表示する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の経常利益が146,749千円増加しております。

(偶発債務)

当社は、商品の著作権事案について取引先と係争になる可能性があります。そのため、今後発生する損害等により当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積もることは困難なため連結財務諸表には反映しておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業統括を置き、アート関連事業を中心に事業活動を展開しております。

従って、当社は営業統括を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「アート関連事業」、「金融サービス事業」及び「健康産業事業」の3つを報告セグメントとしております。

「アート関連事業」は版画・絵画・美術品の購入及び販売事業、「金融サービス事業」は個別信用購入あっせん事業及び融資事業、「健康産業事業」はホットヨガ及びフィットネスクラブ等の営業をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1.2.3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	健康産業 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,158,894	1,335,311	1,391,820	7,886,026	—	7,886,026
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	14,466	—	14,466	△14,466	—
計	5,158,894	1,349,777	1,391,820	7,900,493	△14,466	7,886,026
セグメント利益又は 損失(△)	499,512	902,044	△50,540	1,351,016	61,206	1,412,222
セグメント資産	7,197,271	13,820,600	1,555,102	22,572,974	5,216,772	27,789,746
その他の項目						
減価償却費	23,177	7,572	159,601	190,351	154	190,505
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	158,797	4,724	70,510	234,032	—	234,032

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額61,206千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額5,216,772千円は全社資産であり、親会社での余資運用資金（現金預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. 減価償却費の調整額には、全社資産に係る費用が含まれております。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1.2.3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	健康産業 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,262,245	1,452,440	1,538,866	10,253,553	—	10,253,553
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	18,842	—	18,842	△18,842	—
計	7,262,245	1,471,283	1,538,866	10,272,395	△18,842	10,253,553
セグメント利益	1,017,341	1,074,478	8,433	2,100,252	59,525	2,159,778
セグメント資産	7,652,884	14,272,916	1,139,678	23,065,479	6,367,790	29,433,270
その他の項目						
減価償却費	40,637	5,231	118,551	164,420	135	164,556
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	48,533	5,050	20,400	73,984	—	73,984

(注) 1. セグメント利益の調整額59,525千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額6,367,790千円は全社資産であり、親会社での余資運用資金（現金預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. 減価償却費の調整額には、全社資産に係る費用が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：千円)

	アート関連 事業	金融サービス 事業	健康産業 事業	調整額	合計
減損損失	35,908	—	461,719	—	497,628

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	アート関連 事業	金融サービス 事業	健康産業 事業	調整額	合計
減損損失	—	—	227,934	—	227,934

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)
 前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)
 該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)
 前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,201円59銭	1株当たり純資産額	1,317円38銭
1株当たり当期純利益	40円50銭	1株当たり当期純利益	106円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	428,994	1,150,260
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	428,994	1,150,260
期中平均株式数(株)	10,593,341	10,758,698

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動
 該当事項はありません。

(2) その他
 該当事項はありません。